

JX金属株式会社 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(448,646)	(負債の部)	(305,573)
流 動 資 産	170,335	流 動 負 債	190,612
現金及び預金	146	買掛金	15,086
受取手形	2,016	短期借入金	151,257
売掛金	32,991	リース債務	40
商品及び製品	6,421	未払金	3,272
原材料及び貯蔵品	38,309	未払費用	3,815
仕掛品	21,072	未払法人税等	450
前渡金	366	預り金	11,425
前払費用	397	賞与引当金	1,554
短期貸付金	46,727	環境対策引当金	2,209
未収入金	13,577	遊休設備撤去工事引当金	731
繰延税金資産	7,130	災害損失引当金	5
デリバティブ債権	1,281	事業撤退損失引当金	159
その他の流動資産	4	デリバティブ債務	596
貸倒引当金	△ 108	その他の流動負債	6
固 定 資 産	278,311	固 定 負 債	114,960
有形固定資産	67,889	長期借入金	84,119
建物	21,229	リース債務	299
構築物	5,601	退職給付引当金	18,781
機械及び装置	20,027	環境対策引当金	7,223
車両運搬具	111	遊休設備撤去工事引当金	1,578
工具、器具及び備品	1,259	災害損失引当金	78
土地	17,891	事業撤退損失引当金	2,691
リース資産	315	資産除去債務	92
建設仮勘定	1,453	その他の固定負債	94
無形固定資産	2,672	(純資産の部)	(143,073)
特許権	456	株 主 資 本	148,163
借地権	364	資本金	20,000
ソフトウェア	1,806	資本剰余金	61,039
その他の無形固定資産	44	資本準備金	5,000
投資その他の資産	207,748	その他資本剰余金	56,039
投資有価証券	2,252	利益剰余金	67,123
関係会社株式	113,196	その他利益剰余金	67,123
出資金	49	固定資産圧縮積立金	206
関係会社出資金	74,424	繰越利益剰余金	66,916
長期貸付金	158	評価・換算差額等	△ 5,089
長期前払費用	5	その他有価証券評価差額金	△ 1
繰延税金資産	17,284	繰延ヘッジ損益	109
その他の投資	481	土地再評価差額金	△ 5,197
貸倒引当金	△ 103		
合 計	448,646	合 計	448,646

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

JX金属株式会社 損益計算書

〔 平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	219,160
売 上 原 価	185,488
売 上 総 利 益	33,672
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,005
営 業 利 益	8,666
営 業 外 収 益	47,143
受 取 利 息	928
受 取 配 当 金	40,753
為 替 差 益	43
貸 貸 収 入	2,559
そ の 他	2,857
営 業 外 費 用	6,330
支 払 利 息	1,305
貸 貸 費 用	2,269
環 境 管 理 費	1,812
そ の 他	943
経 常 利 益	49,479
特 別 利 益	27
固 定 資 産 売 却 益	10
そ の 他	17
特 別 損 失	80,899
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15
関 係 会 社 株 式 評 価 損	76,340
固 定 資 産 除 却 損	1,237
減 損 損 失	65
補 助 金 返 還 損	905
遊 休 設 備 撤 去 工 事 引 当 金 繰 入 額	2,288
そ の 他	46
税 引 前 当 期 純 損 失	31,393
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	83
法 人 税 等 調 整 額	5,111
当 期 純 損 失	36,588

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

JX金属株式会社 株主資本等変動計算書

〔 平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計
平成27年4月1日残高	40,000	10,000	31,039	207	125,965	126,172	207,212
当期変動額							
剰余金の配当					△ 22,177	△ 22,177	△ 22,177
資本金からその他資本剰余金への振替	△ 20,000		20,000			-	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△ 5,000	5,000			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 0	0	-	-
当期純損失(△)					△ 36,588	△ 36,588	△ 36,588
土地再評価差額金の取崩					△ 283	△ 283	△ 283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	-
当期変動額の合計	△ 20,000	△ 5,000	25,000	△ 0	△ 59,048	△ 59,049	△ 59,049
平成28年3月31日残高	20,000	5,000	56,039	206	66,916	67,123	148,163

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日残高	81	△ 370	△ 5,481	△ 5,770	201,441
当期変動額					
剰余金の配当				-	△ 22,177
資本金からその他資本剰余金への振替				-	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替				-	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-	-
当期純損失(△)				-	△ 36,588
土地再評価差額金の取崩				-	△ 283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 82	480	283	680	680
当期変動額の合計	△ 82	480	283	680	△ 58,368
平成28年3月31日残高	△ 1	109	△ 5,197	△ 5,089	143,073

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品及び製品・原材料・仕掛品	……………	先入先出法
貯蔵品のうち重要資材	……………	移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	……………	最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定額法
無形固定資産	……………	定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しています。

環境対策引当金 …………… 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

遊休設備撤去工事引当金 … 既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

事業撤退損失引当金 …………… 事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。

災害損失引当金 …………… 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。

消費税等の会計処理方法 … 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

有形固定資産 24,816 百万円について工場財団を組成し、根抵当権 1 百万円の担保に供しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 132,047 百万円

(3) 保証債務等

下記の会社等の銀行借入債務、取引債務に対し債務保証、保証予約及び再保証を行っています。

会社名	金額
パンパシフィック・銅業(株)	191,843 百万円
日比共同製錬(株)	20,849 百万円
J X 金属プレジジョンテクノロジー(株)	6,284 百万円
JECO 2 Ltd.	5,882 百万円
JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.	3,238 百万円
その他	8,621 百万円
計	236,719 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	72,294 百万円
長期金銭債権	0 百万円
短期金銭債務	10,429 百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価実施日 平成 12 年 3 月 31 日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

(6) 圧縮記帳に関する注記

①国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

建物	44 百万円
構築物	39 百万円
機械及び装置	1,270 百万円
その他	1 百万円

②当事業年度において、国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額はありませぬ。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	143,780 百万円
仕入高	96,434 百万円
一般管理費	2,036 百万円
営業取引以外の取引による取引高	49,203 百万円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額2,600百万円が含まれています。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 928,462,002 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	効力発生日
平成 27 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	3,977 百万円	4.28 円	平成 27 年 6 月 26 日
平成 28 年 2 月 23 日 臨時株主総会	普通株式	18,200 百万円	19.60 円	平成 28 年 3 月 1 日

(3) 資本金及び資本準備金の減資に関する事項

平成 28 年 2 月 23 日臨時株主総会決議に基づき、平成 28 年 3 月 31 日に資本金 40,000 百万円を 20,000 百万円にし、20,000 百万円をその他資本剰余金に計上すること及び、資本準備金 10,000 百万円を 5,000 百万円にし、5,000 百万円をその他資本剰余金に計上することにより減資を行っております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	16,665 百万円
有価証券等評価損	38,210 百万円
退職給付引当金	5,828 百万円
土地の減損等評価減	3,931 百万円
環境対策引当金	2,874 百万円
固定資産償却超過額	4,142 百万円
事業撤退損失引当金	873 百万円
賞与引当金	482 百万円
その他	2,006 百万円
繰延税金資産小計	75,016 百万円
評価性引当額	△49,094 百万円
繰延税金資産合計	25,921 百万円

繰延税金負債

繰延ヘッジ利益	△49 百万円
土地の評価差額	△1,268 百万円
その他	△189 百万円
繰延税金負債合計	△1,506 百万円
繰延税金資産の純額	24,415 百万円

(2) 実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した 32.34%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.86%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.62%に変更しております。

この影響により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が 1,265 百万円減少し、法人税等調整額が 1,277 百万円増加するとともに、繰延ヘッジ損益が 12 百万円増加しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業運営に係る資金調達を J Xファイナンス株式会社、JX Nippon Finance Netherlands B.V.及び金融機関等からの借入によっており、資金運用については短期的な預金等に限定しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は非上場株式であり、定期的に発行会社の財務状態の把握を行っています。

借入金のうち短期借入金は主として運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資及び投融資等に係るものです。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	146	146	—
②受取手形及び売掛金	35,008	35,008	—
③短期貸付金	46,727	46,727	—
資産合計	81,882	81,882	—
④買掛金	15,086	15,086	—
⑤短期借入金 (1 年内返済予定分を除く)	149,643	149,643	—
⑥長期借入金 (1 年内返済予定分を含む)	85,733	85,815	81
負債合計	250,463	250,545	81
⑦デリバティブ取引 (*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	526	526	—
ヘッジ会計が適用されているもの	158	158	0

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④買掛金、⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑦デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約 売建	11,296	526	526
	為替予約 買建	135	0	0
合計		11,432	526	526

時価の算定方法は、為替相場に基づいています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計ごとの決算日における契約額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	商品先渡 売建	原材料の 仕入	34,577	83	市場価格 に基づく
	為替予約 売建	商品及び 製品の輸出	2,450	115	為替相場 に基づく
	為替予約 買建	設備資材の 輸入	426	△39	為替相場 に基づく
為替予約の 振当処理	為替予約 売建	売掛金及び 短期貸付金	323	1	為替相場 に基づく
	為替予約 買建	短期借入金	451	△1	為替相場 に基づく
合計			38,230	158	

(注) 非上場の株式（貸借対照表計上額 115,449 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、記載していません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
J X ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任	債務被保証 (注)	51,820	—	—

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の借入債務に対し、J Xホールディングス株式会社が債務保証を行っているものであり、保証料の支払は行っていません。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
パンパシフィック・ 銅(Cu)株式会社	所有 直接 67.8%	原材料等の販売 資金の貸付 債務保証 役員の兼任 増資の引受	原材料等の 販売 (注 1)	73,054	売掛金	6,063
			原材料の仕 入 (注 2)	15,427	買掛金	885
			債務保証 (注 3)	191,843	—	—
J X 金属商事(株)	所有 直接 100%	原材料の仕入 商品及び製品の 販売 債務保証 役員の兼任	原材料の 仕入 (注 4)	42,974	買掛金	3,011
日比共同製錬(株)	所有 間接 63.5%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 5)	20,849	—	—
J X 金属プレジ ジョンテクノロジー(株)	所有 直接 100%	製品の仕入 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 6)	6,284	—	—
Gould Electronics GmbH i.L.	所有 直接 100%	商品及び製品の 販売 債務保証 資金の貸付 役員の兼任 増資の引受	資金の貸付 (注 7)	8,887	—	—
			資金の回収	12,358	—	—
JECO 2 Ltd.	所有 直接 40%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 8)	5,882	—	—
MLCC Finance Netherlands B.V.	所有 間接 77.4%	資金の貸付	資金の貸付 (注 9)	39,408	短期貸 付金	43,945
台湾日鋳金属股份有 限公司	所有 直接 83.7% 間接 16.3%	商品及び製品の 販売 債務保証 役員の兼任	商品及び製 品の販売 (注 10)	18,954	売掛金	4,504

(注)「役員の兼任」は、当社の取締役、監査役のほか、執行役員又は従業員が当該会社の役員を兼任している場合を含んでいます。

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注 1) パンパシフィック・銅(Cu)株式会社への原材料等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注 2) パンパシフィック・銅(Cu)株式会社からの原材料の仕入については、市場価格を勘案

して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

- (注 3) パンパシフィック・カッパー株式会社の借入債務、取引債務に対し債務保証を行っているもの及び納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し再保証を行っているものです。なお、取引債務に対する債務保証に係る保証料は受領していません。
- (注 4) J X 金属商事株式会社からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 5) 日比共同製錬株式会社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。
- (注 6) J X 金属プレジジョンテクノロジー株式会社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。
- (注 7) Gould Electronics GmbH i.L.に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しています。
- (注 8) JECO 2 Ltd.の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しています。
- (注 9) MLCC Finance Netherlands B.V.に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しています。
- (注 10) 台湾日鉱金属股份有限公司への商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
J X ファイナンス(株)	なし	資金の借入 役員の兼任	資金の返済 利息の支払 (注 1)	13,399 1,113	短期借入金 長期借入金	103,557 80,000
JX Nippon Finance Netherlands B.V.	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払 (注 2)	13,715 105	短期借入金	46,086

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注 1) グループ資金取引として、J X ファイナンス株式会社より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は、日々これを借入金の返済に充当しています。よって、取引金額については、借入と返済をネット表示しています。借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- (注 2) 米ドルのグループ資金取引として、JX Nippon Finance Netherlands B.V.より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は、日々これを借入金の返済に充当しています。よって取引金額については、借入と返済をネット表示しています。借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	154 円 09 銭
1 株当たり当期純損失	39 円 40 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。